



株式会社オリジン

株式会社オリジン

2023年3月期 連結決算説明

2023年5月24日
証券コード 6513

目次

- 1． 2023年 3 月期連結決算及び通期業績予想
- 2． 補足資料

1. 2023年3月期連結決算説明

社長IRインタビュー

代表取締役社長 妹尾 一宏
経営企画本部 IRサステナビリティ統括部長 田中 紀夫





経営体質の抜本的強化について

- ◎ 「変革」と「成長」
- ◎ Change & Growth
- ◎ 各部門のトップを変え、先ずは「変革」
- ◎ 理も入れた経営戦略にシフト





成長・イノベーション戦略の再構築について

コンポーネント事業を中心に展開

コンポーネント事業の
製品は、「滑らかさ」

「衝撃の緩和」は、
S D G s にも沿う

コンポーネント事業で
人を育て、他部門との
入れ替え戦



リスクの的確な把握とリスクマネジメントのさらなる強化について

- ◎ 経営トップがリスクマネジメントを
- ◎ CEOである新社長がリスクマネジメントを担当
- ◎ 攻めのリスクマネジメントによるリスク回避





ダイバーシティ推進による人材育成について

- ◎ 多様な働き方に対応
- ◎ グローバル人材の採用や女性の活躍推進を強化
- ◎ 新社長と女性管理職、女性役員と女性管理職の対談





ステークホルダーの皆様へメッセージ

2023年は、新社長を中心とした新たなトップ集団で、「変革」と「成長」を達成するために考働して参ります。

2023年度は、オリジングループにとって更なる飛躍を目指す年です。社員一人ひとりが主役となり、世の中のためになる新たなオリジングループを一緒につくっていきたいと思います。そのための組織改革、制度あるいは仕組みを変えることについて、私たちマネジメントがコミットし達成に向けて進めて参ります。

また、地域社会、調達パートナー企業の皆様、そしてお取引様に対しては、引き続き、私たちの社会的使命をしっかりと果たして参ります。ぜひ、広い視点でオリジングループにご期待ください。

株主・投資家の皆さまには、二度に亘り計画数値の修正をするなど、ご心配をおかけいたしましたことに改めてお詫び申し上げます。2023年度は黒字化を安定的に達成するとともに、成長戦略、構造改革を着実に進め、さらなる成長を実現できるグループへと進化していきます。

私たちの価値創造モデルはまさに篤い信頼に基づくものであり、今後はそれをさらに進化させることで、ステークホルダーの皆さまへの価値を提供し続ける決意です。引き続き変わらぬご支援をいただくとともに、これからのオリジングループにぜひともご期待いただきたいと思います。

代表取締役社長 妹尾 一宏



1. 2023年3月期連結決算及び通期業績予想

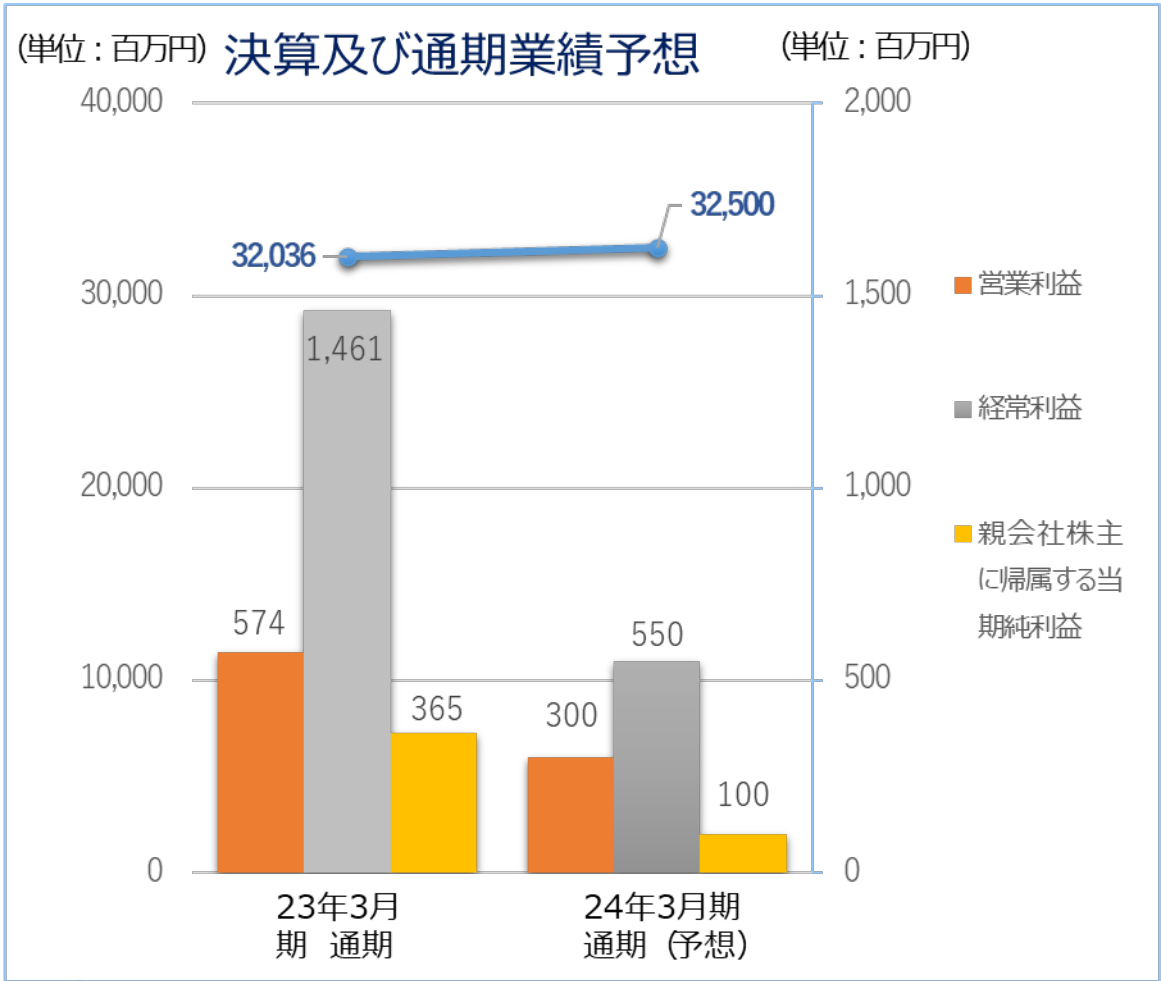


執行役員 経理部長
赤松 敦

決算及び通期業績予想

2023年は前期と比べ、売上原価率の悪化及び販売費及び一般管理費の増加により、5事業とも減益

2024年通期業績予想は、半導体不足、部品調達難や原材料価格上昇等により、利益面は厳しい見通し



決算ハイライト

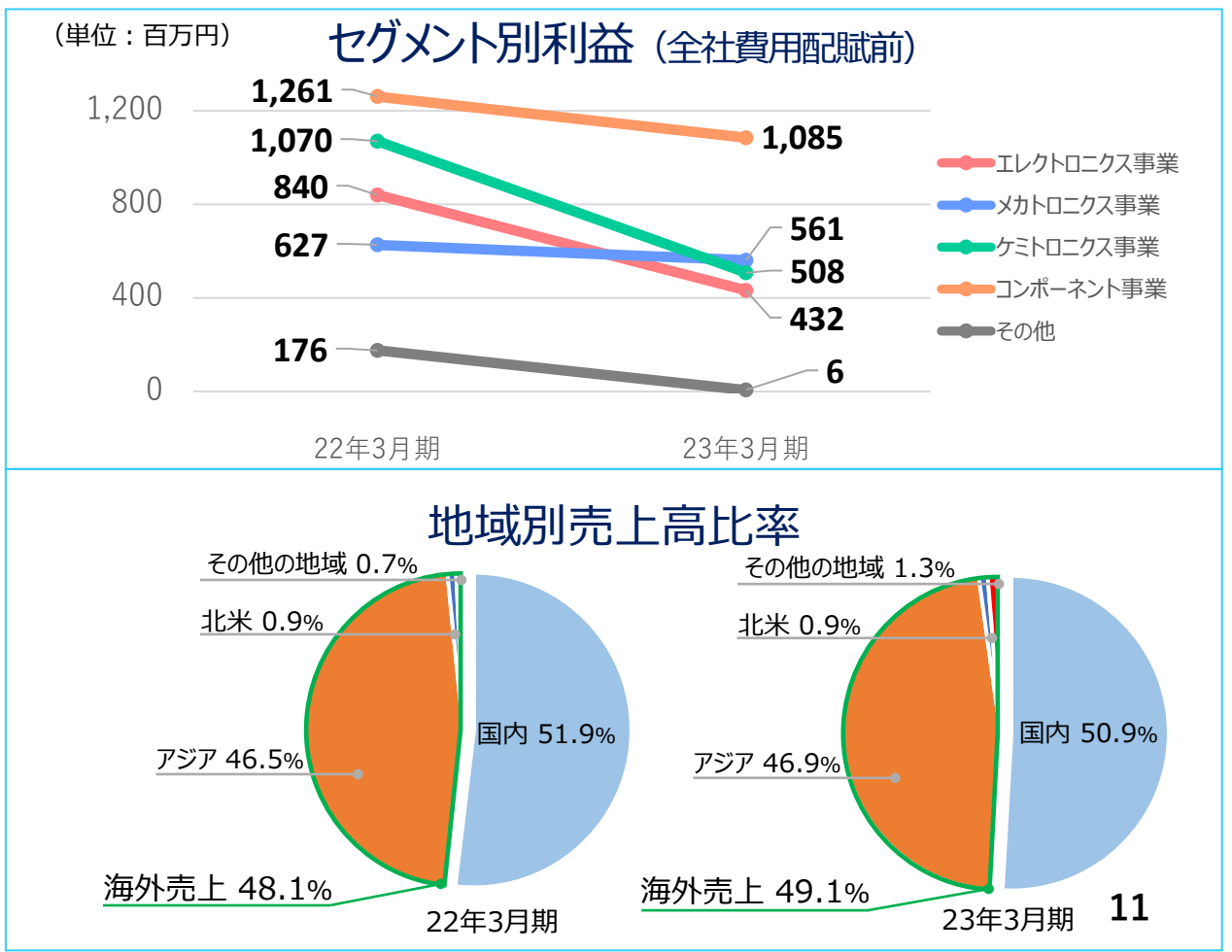
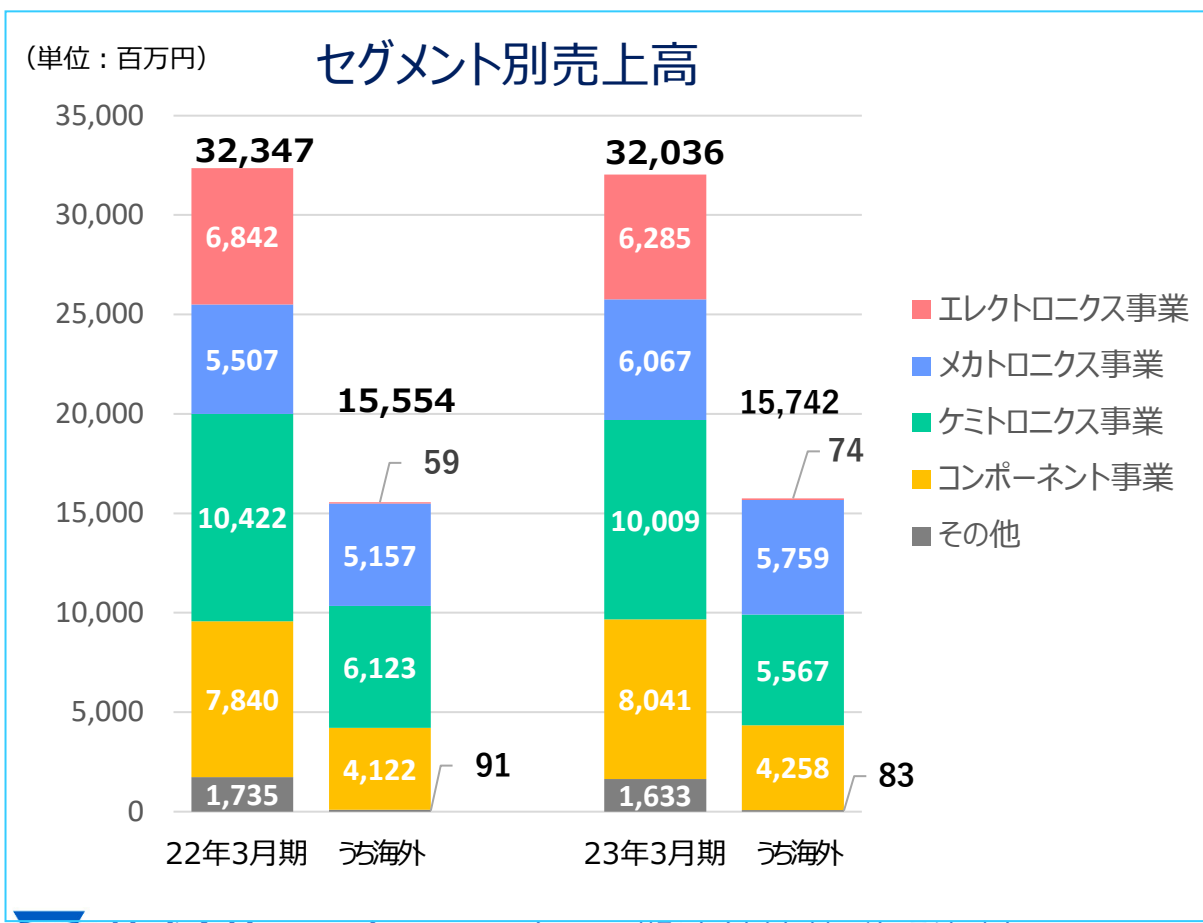
	22年3月期	23年3月期	前期増減率
売上高	32,347	32,036	△1.0%
営業利益	2,128	574	△73.0%
経常利益	2,831	1,461	△48.4%
親会社株主に帰属する当期純利益	2,180	365	△83.2%
1株当たり当期純利益	351.35	60.71	

(単位：百万円)

(単位：円)

セグメント別状況

- エレクトロニクス事業 : 医療用電源、半導体製造装置用電源は堅調な受注継続も、部品調達難を主因とした生産遅延により、減収減益
- メカトロニクス事業 : 光学レンズ貼合装置が大きく寄与するも、原価率の上昇により、増収減益
- ケミトロニクス事業 : 半導体の供給不足や自動車部品の調達難による自動車メーカーの減産及び樹脂材料の値上がりの影響を受け、減収減益
- コンポーネント事業 : 新紙幣対応により金融機器関係が大きく伸長したものの、主要の事務機器関係で生産・在庫調整により需要減となり、増収減益
- その他（半導体デバイス） : 産業機器関係と自動車関係の減少が影響し、減収減益

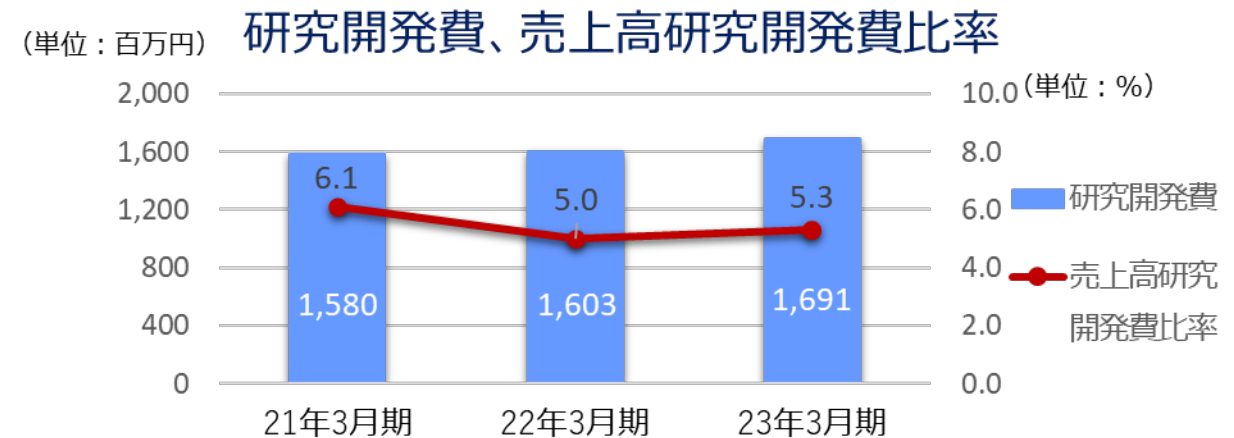
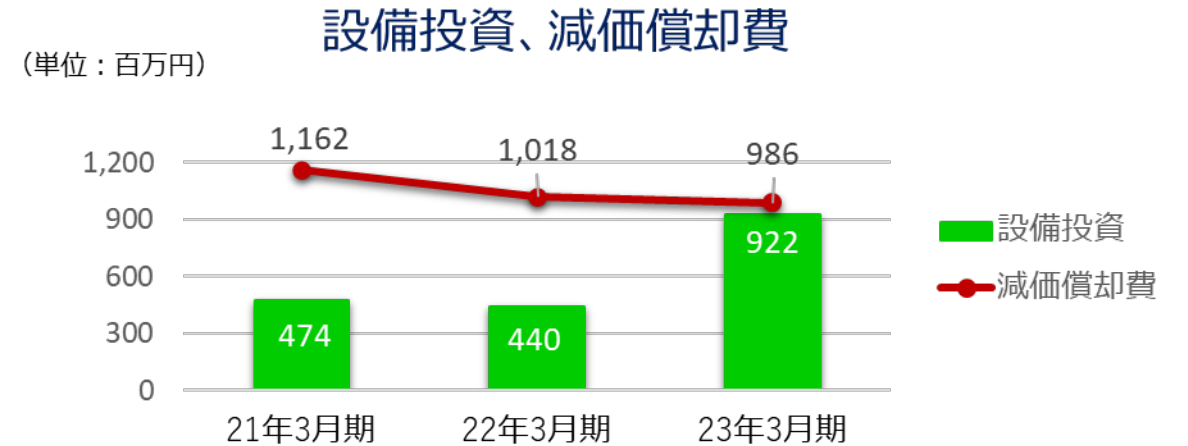


キャッシュ・フロー、設備投資、減価償却費、研究開発費

営業活動によるCF : 売上債権の減少額、税金等調整前当期純利益の計上
 投資活動によるCF : 有形固定資産の取得による支出
 財務活動によるCF : 長期借入金の返済、非支配株主への配当金の支払額

23年3月期の主な設備投資 : コンポーネント事業の生産設備
 売上高研究開発費比率 : 研究開発費の増加に伴い0.3%pt増

	(単位: 百万円)		
キャッシュ・フロー	22年3月期	23年3月期	前期 増減額
営業活動による キャッシュ・フロー	1,655	1,772	117
投資活動による キャッシュ・フロー	1,756	△1,464	△3,220
財務活動による キャッシュ・フロー	△1,134	△1,882	△747
現金及び現金同等物の 増減額 (△減少)	2,733	△1,177	△3,911
現金及び現金同等物の 当期末残高	7,755	6,577	△1,177





貸借対照表、配当の状況

流動資産減少の主な要因 : 受取手形、売掛金及び契約資産20億6千6百万円の減少、現金及び預金4億5千5百万円の減少
流動負債減少の主な要因 : 仕入債務18億8百万円の減少、1年内返済予定の長期借入金2億7千5百万円の減少
純資産増加の主な要因 : その他有価証券評価差額金4億6千8百万円の増加、為替換算調整勘定3億5千8百万円の増加

貸借対照表

	22年3月期末	23年3月期末	(単位：百万円) 前期末 増減額
流動資産合計	30,058	27,543	△2,514
固定資産合計	16,605	16,586	520
資産合計	46,123	44,130	△1,993
流動負債合計	11,263	9,123	△2,139
固定負債合計	8,460	8,353	△107
負債合計	19,724	17,477	△2,246
純資産合計	26,399	26,653	253
負債純資産合計	46,123	44,130	△1,993
自己資本比率	51.7%	55.0%	3.3%pt

配当の状況



23年3月期の期末の配当金は、配当方針及び業績等を総合的に勘案し、1株当たり20円（年間40円）を予定。

※ 24年3月期の配当金については、年間40円（中間、期末とも20円）を予定。

《自己株式の取得》	2022年5月11日決議 (取得終了)	2023年5月12日決議 (取得中)
取得する株式の総数	300,000株	300,000株（上限）
株式の取得価額の総額	391,891,200円	400,000,000円（上限）
取得期間	2022年5月12日 ～2022年11月8日	2023年5月15日 ～2024年3月31日

- ◎ 当資料は株式会社オリジンが作成したものであり、内容に関する一切の権利は当社に帰属しています。複写及び無断転載はご遠慮下さい。
- ◎ 当資料に掲載しております情報は、2023年3月期連結決算の経営成績や財務内容等の提供を目的としておりますが、内容についていかなる保証を行うものではありません。
- ◎ 業績予想等は、現時点での入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在していますので、実際の業績はこれらの予想数値とは異なる場合があります。
- ◎ 当資料は当社が現在発行している、また将来発行する株式や債券等の保有を推奨することを目的に作成したものではありません。

プレス・アナリスト・機関投資家様 個別取材窓口

株式会社オリジン

経営企画本部 IR・サステナビリティ統括

ir@origin.jp

080 3122 8894



2. 補足資料



事業部の成長戦略、主力製品-中期経営計画の進捗から-

事業部の成長戦略



エレクトロニクス事業

- ▶ 市場優位性ある高圧電源技術
 - * 医療用診断市場向け新製品開発加速、半導体製造装置用電源の拡販活動推進
- ▶ E V 連携・スマエネ市場へ新製品の投入
- ▶ 基礎技術、生産体制の強化



メカトロニクス事業

- ▶ VSMの販売/生産強化による「3本目の柱」への成長と収益力強化
 - * MPXシリーズでの拡販推進（VSM（Vacuum Soldering Machine）ギ酸還元真空リフロー炉）
 - * 精密塗布/貼合技術の深化（OLB（Optical Lens Bonder）光学レンズ貼合装置）
 - * 製品の再整備による強化（DB（Display Bonder）車載・産業用ディスプレイ貼合装置）



ケミトロニクス事業

- ▶ 既存市場での売上拡大 * 変革する自動車産業への対応、非自動車業界への積極的アプローチ
- ▶ カーボンニュートラルを意識した新塗料開発
 - * 非石油由来塗料（石油由来原料の使用割合を減少）、ハイサイクル塗料（低温×短時間の乾燥硬化により電力量を削減）
- ▶ 利益率向上と海外拠点との連携強化



コンポーネント事業

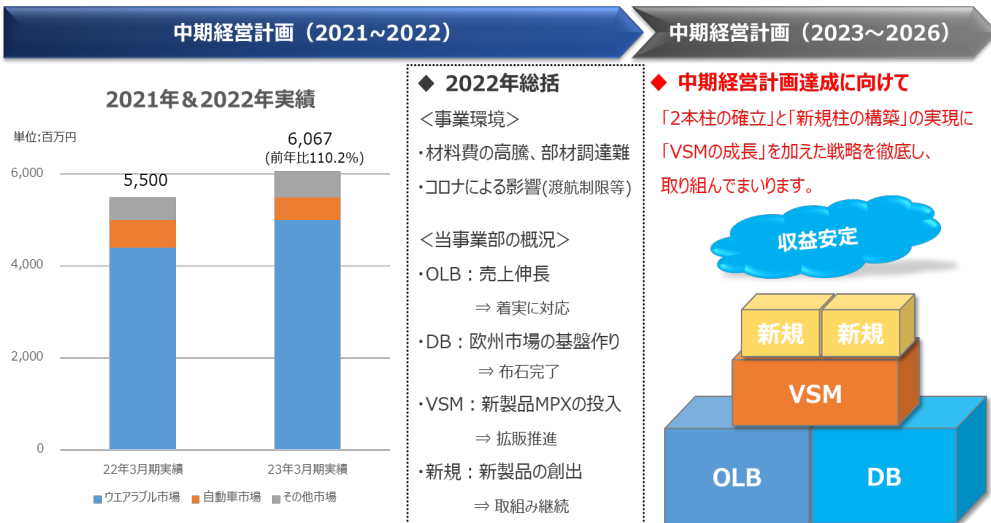
- ▶ EV市場の拡がりに伴い当社製品の需要増 * *Power Back Door Torque Limiter*



主力製品-中期経営計画の進捗から-

-メカトロニクス事業-

「2本柱の確立」と「新規柱の構築」
を加速させ、収益安定の土台を築
き、ニッチ・トップを目指す



VSM (Vacuum Soldering Machine) 真空リフロー炉

新製品 MPXシリーズ



真空還元により金属の表面酸化膜を除去し、パワーデバイス等の半導体チップと基板を高品質に鉛フリーはんだ接合
※2022年より新たに量産機モデルMPXシリーズの販売を開始

SQ1

OLB (Optical Lens Bonder) 光学レンズ貼合装置



精密塗布/貼合技術を活用し、デバイス形状含め、お客様のご要望にお応えした最適な貼合プロセスと装置をご提案

DB (Display Bonder) 車載・産業用ディスプレイ貼合装置

DFシリーズ



NRシリーズ



車載用から産業用まで様々なディスプレイ形状にお応えした最適な塗布/貼合プロセスと装置をご提案

戦略

◆ MPXシリーズでの拡販推進 * 収益力/競争力の強化

- 販売の強化
新製品MPXシリーズ拡販推進、
グローバル展開による実績拡大
- 製品/生産の強化
生産体制の構築
多様な技術(オプション)で優位性拡大
収益力/競争力の確保

事業領域

- ✓ パワーモジュール等のデバイス
- ✓ ウェハバンプ(バンプ形成)



◆ 精密塗布/貼合技術の深化 * 競争力の強化

- 販売/マーケティングの強化
XR関連市場での営業推進、
XR関連市場分析
- 製品開発の強化
精密塗布/貼合技術の向上
製品開発による優位性確保
収益力/競争力の確保

- ✓ XR市場向けハードウェア
- ✓ 光学デバイス



◆ 製品の再整備による強化 * 収益力/競争力の強化

- 販売/マーケティングの強化
欧州市場への挑戦、実績拡大
関連市場分析による差別化
- 製品開発/生産の強化
総合商品力(設計/製造/製品)の改善
生産体制の構築
収益力/競争力の確保

- ✓ 車載ディスプレイ
- ✓ 各種産業ディスプレイ



主力製品-中期経営計画の進捗から-

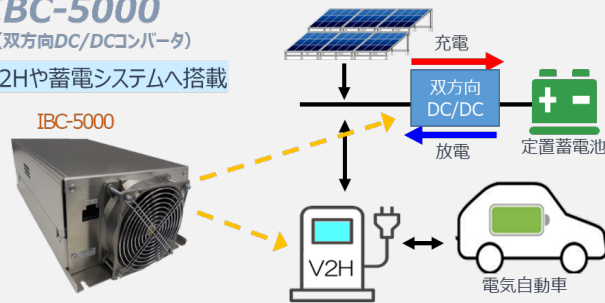
-エレクトロニクス事業-



EVエネスト関連製品

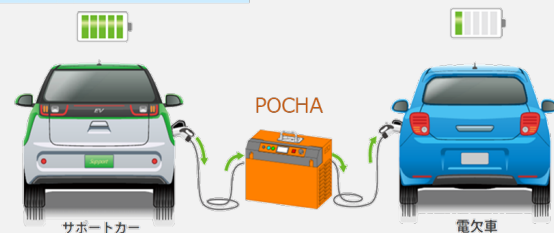
IBC-5000 (双方向DC/DCコンバータ)

V2Hや蓄電システムへ搭載



POCHA V2V (可搬型急速充電器)

電欠EVをEVで駆け付け充電



POEC (可搬型外部給電器) 大規模停電時のBCP対策



産業機器 医療装置用X線電源



絶縁技術、電解強度技術を駆使し、信頼性の高い、医療診断用高電圧の電源を提供



高圧関連製品

産業機器 半導体製造用

卓越した技術力とカスタムメイドの生産体制で、市場のニーズにマッチした高電圧、高精度の電源を提供



主力製品-中期経営計画の進捗から-



-ケミトロニクス事業-

プラスチック用塗料

- ・エコネットシリーズ
- ・プラネットシリーズ
- ・プラミーズシリーズ



めっき・金属用塗料

- ・オリジンプレートZ
- ・オリジンビルドシリーズ
- ・オリジンプライマー

機能性塗料

- ・遮熱塗料 オリジクールAS
- ・放熱塗料 オリジキャストHC
- ・抗菌塗料 PVシリーズ

-コンポーネント事業-

中期経営計画の進捗 グローバル戦略 世の中の課題と共に進化し続ける **Torque Limiter**

ターゲットを明確にし新規開拓に挑戦

コロナ制限緩和、
改めて**Worldwide**へ

Leap

A.I化により安全機構の関心が高まり、**小型で高トルク**なものが求められている。
更なる**飛躍**に向けて新分野へ**挑戦**！！

Future



自動車市場

- ・世界の自動車部品メーカー
- ・特に需要の大きい中国に注力

住宅設備市場

- ・ブラインド、ドア、鍵メーカー
- ・日系3社以外への拡販

既存市場

- ・金融機器（流通関連は成長分野）
- ・事務機（中国市場）

成長分野



新市場



従来分野



- ATM

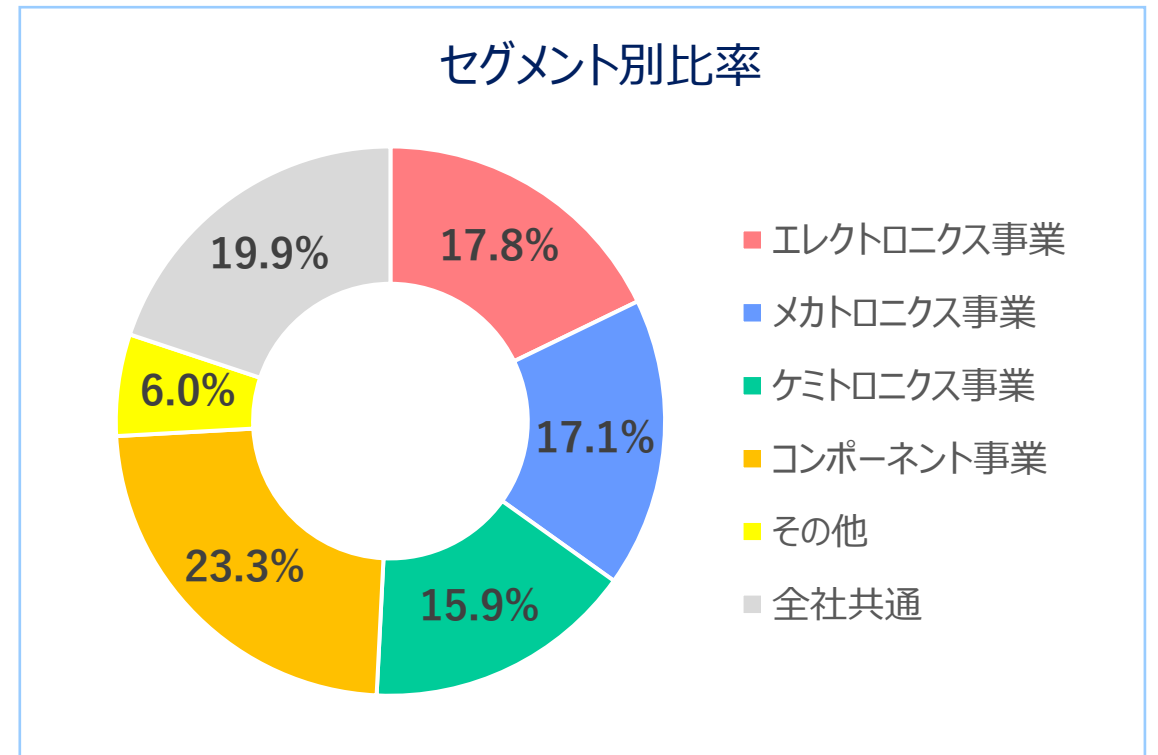
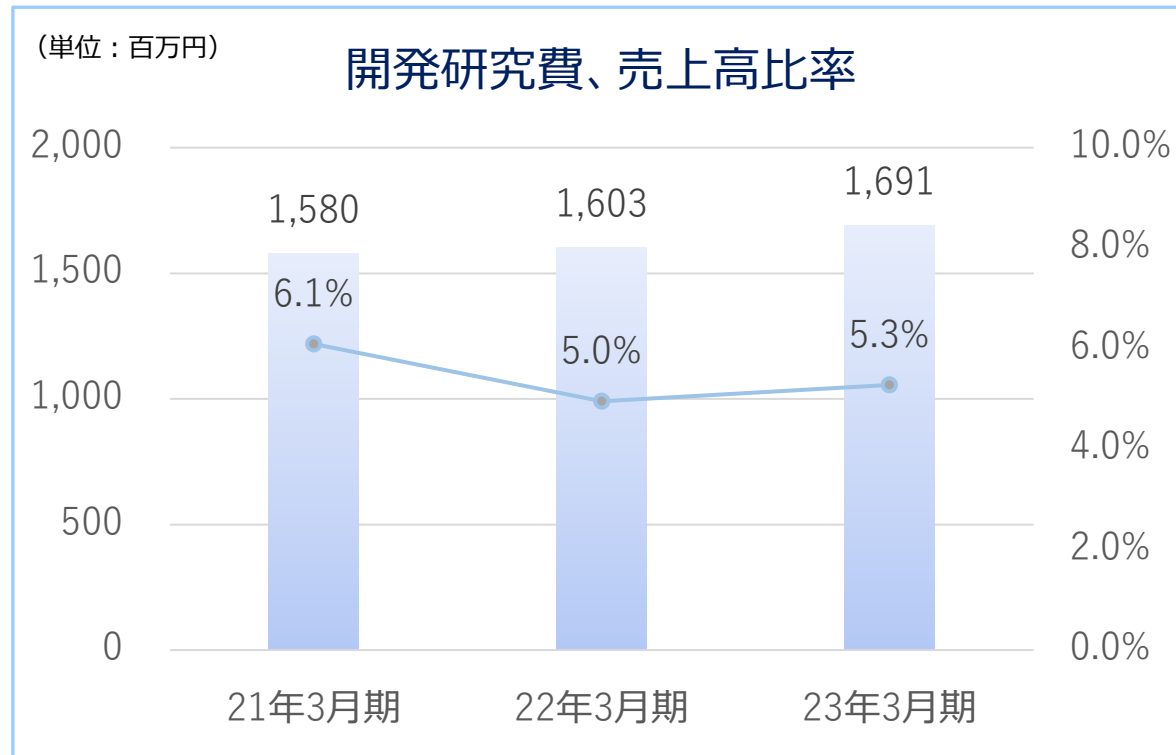
・コピー機



研究開発費、新製品開発

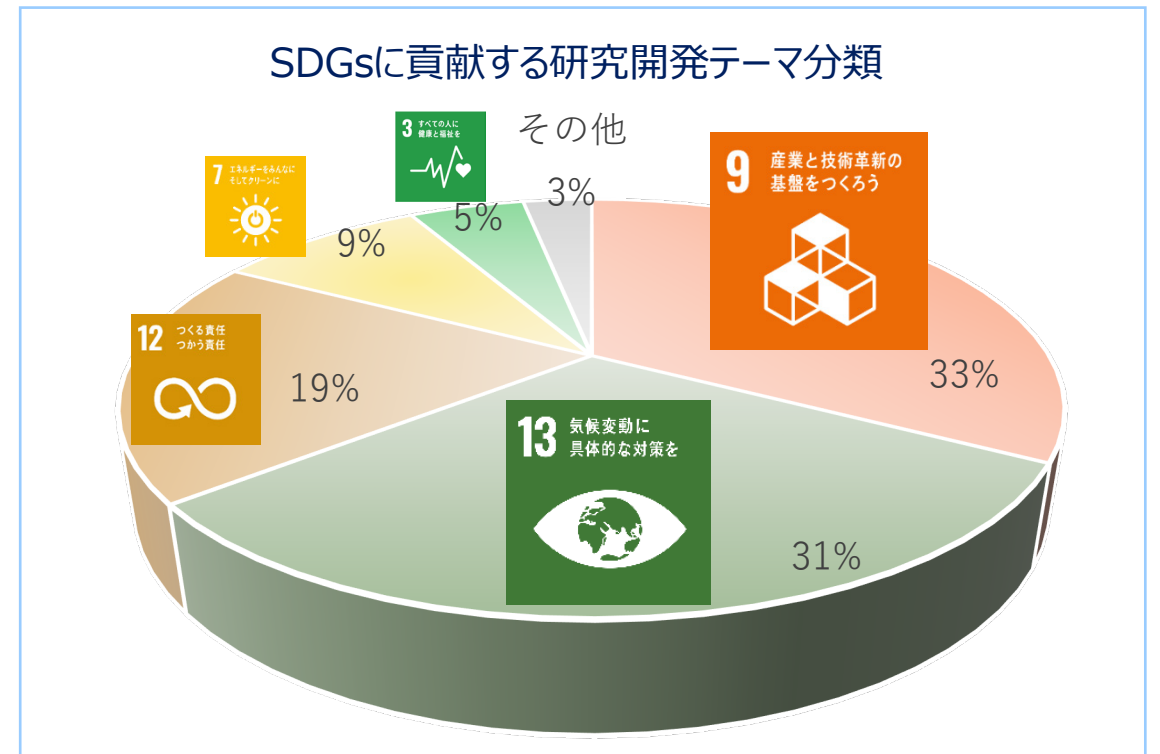
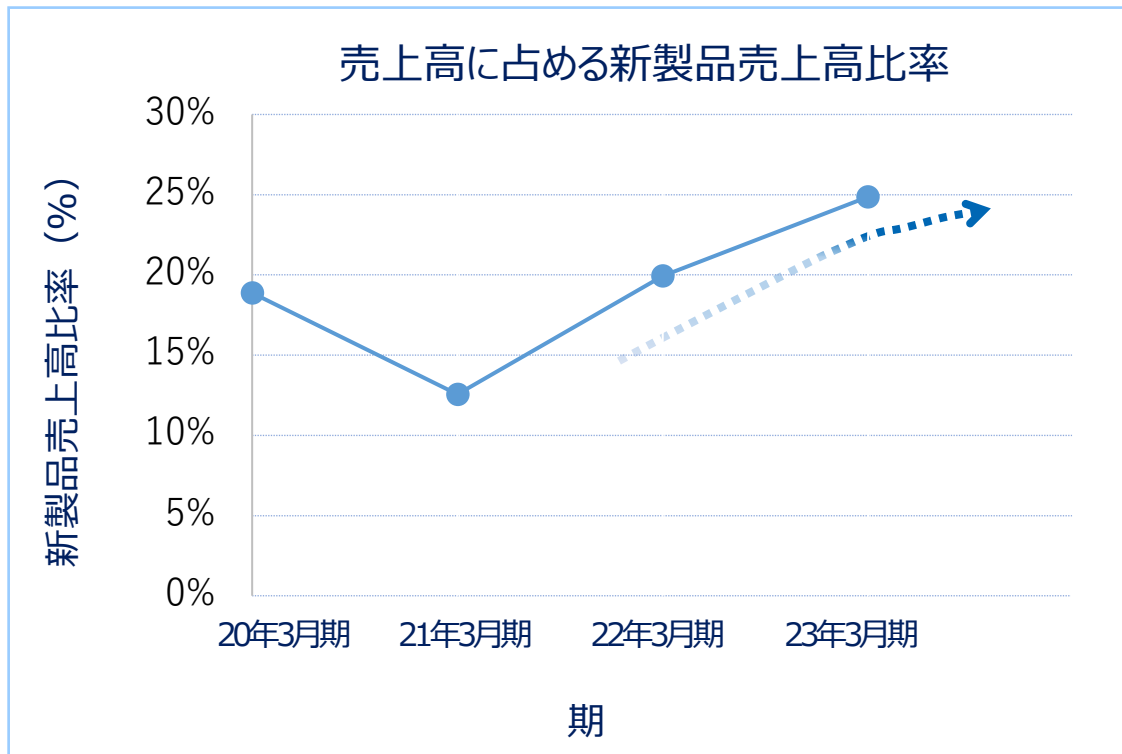
研究開発費

- ・継続して一定の研究開発費を確保し、2023年3月期は、研究開発費1,691百万円、研究開発費の売上高比率は5.3%
- ・成長分野であるコンポーネント事業の研究開発費率が増加



新製品開発

- ・ 2023年3月期の**新製品売上高比率**は、メカトロニクス事業部の新製品が寄与し**25%**
- ・ サプライチェーン全体の**カーボンニュートラル達成**に向け、**メカニカルな機構で機能する機構部品**の開発や、**CO2排出量の少ない原材料の活用、製品加工時（塗料など）、製品使用時（電源装置など）のCO2排出量の削減に貢献する研究開発・新製品開発**を積極的に推進



Change & Growth 2026

